

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter (8) 添付ファイル

【投稿1】永谷 清、『『資本論』と私』へのコメント

本書は、『宇野弘蔵著作集』へ収録されなかった、宇野が行った座談会ないし対話を中心に構成されている。すでに『著作集』に目を通している人々にとっては、とくに新しい発見はないかもしれない。しかしこれから『著作集』に取りかかろうという若い人たちにとっては、宇野理論への良き入門書になるだろう。しばしば宇野の文体、特に『経済原論』は難渋といわれているが、座談の名手だった宇野の発言は難解ではないからである。

宇野は、マルクスの『グルントリッセ』が愛読書であると言い、それを読んでいると「まるでマルクスのゼミナールに参加しているような気がする」と語ったのを直接聞いた憶えがある。宇野に直接接したことのない人々にとっては、本書の討論から、宇野のゼミナールに参加しているような気分を味わえるのではないだろうか。

私が今回読んで注目した点の幾つかにつき触れておこう。

1

宇野は、繰り返し社会科学の非階級性、非イデオロギー性を強調している。現在と違って、戦後は社会科学の階級性を主張することが進歩的と思われていた。その風潮の中での宇野の勇氣ある発言である。この宇野の自信は、すでに原理論の体系的理解を『資本論』の批判的解明のなかから得ていたことから来ている。この理解が根底にないかぎり、宇野の主張は特異な一思想としかみなされないことになる。パーシェイ『近代日本の社会科学』の宇野理論への評価もこれになっている。『資本論』への理解を欠いたまま、マルクスを唯物史観に還元して批判したウェーバーと似た扱いになっている。

「価値論にしても、『資本論』からそのままではなく、価値形態論をとくに重んじて、価値形態論から『経済原論』を説くことになった」(334頁)と、宇野は述べている。

この言は宇野の原理論の形成を示唆している。価値の実体規定は、労働力商品化が登場する資本の生産過程でしか展開できない、価値形態論は実体規定を前提すると不完全なものになる、という洞察から、流通形態論(第1編)と実体規定ないし価値法則が展開する生産論(第2編)が構成された。資本競争と生産価格が登場する分配論は、けっして価値法則そのものの実現ではなく、その転化した実現過程であるという認識から、「価値の生産価格への転化」論が第3編をなすことになる。

しかしその後の宇野学派においては、利潤率均等化法則こそは価値法則を成立させる、あるいは周期的恐慌を経て価値法則は成立する、または原理論全体が価値法則論である、という新見解まで登場した。この考えから、転化論の否定、価値法則概念や生産論の改定がおこってきた。しかしこれらの試みが、原理論の発展に寄与しえたかどうか、疑わしい。

宇野がそれらに同調したとも思えない。宇野は、「原理論は本来完全に解明できるものである」と繰り返し述べているが、自己の原論がそれに成功しているとは考えていなかった。原理論の発展は、宇野価値形態論と価値法則概念の再検討、深化からのみ、起こりうると思はれている。

2

宇野は、「経済学にしても、また法律学、政治学の分野でもまだこれからやらなければならないものが沢山残っている。・・・経済学の分野でも・・・第2(段階論) 第3(現状分析)の研究分野はまだ端緒の段階といった程度です」(124頁)と述べている。この感想は1952年に述べられたものであるが、晩年においても、維持されていたと思はれている。

宇野の理論は、ソビエトを中心とする社会主義諸国の崩壊以前に形成された。もし宇野がこの歴史的事実を体験していたら、彼の原理論や段階論へ変更を加えていただろうか。21世紀を経験しつつあるわれわれ誰もがもつ関心事である。

原理論については、純粋資本主義内の論理の体系であり、新しい事実に対応して新たな展開が取り入れられるものではないという方法論が確立していたから、崩壊の事実によって宇野が原理論を変更するとは、考えられない。それは常識的に誤解されるように、それが「不磨の大典」だからではない。論理の不十分さ、矛盾の発見による改正は今後もなされてゆかねばならない。実際それをやらないと、宇野原理論の理解自体も劣化してゆく。しかしそれはあくまでも論理の次元でなされるものであって、新しい事実の展開によってなされるというのではない。

段階論が第1次世界大戦をもって仕切られ、それ以降を現状分析とされるにしても、それを「社会主義への過渡期」、農業問題を中心とする世界経済論という宇野の理解については変更が起こりうるのではないだろうか。ソビエト社会主義が深刻な問題を抱えていることには宇野も気づいていたが、いわば社会主義社会の「原蓄期」であり、やがて混乱から立ち直り世界的な体制として発展してゆくという予想(当時はマルクス主義者には一般的だった)を、宇野ももっていたからである。この点では、現状分析については、今後大きな変化が起こってゆくことになるだろう。しかし段階論については、大枠には変更はなく、各部の充実という方向をとるのではないだろうか。

大内力氏が先進国・後進国による複線型段階論を提唱している。金融資本だけがそれ自身に「対立関係を中にもつ」(222頁)とのべ、宇野はこの方法に反対している。

3

宇野理論の特色は、現状分析ないし歴史学にとっての原理論と段階論の媒介の必要性を強調した点である。しかし本書にも出ているように、他面では、宇野は現状分析する人々へ、「その際には原理論あるいは段階論を忘れたほうがよい」とも言った。一見矛盾するように見えるが、そうではないであろう。それらを知っているばかりに、現状分析がそれら

理論の応用のように解されてしまい、本来の現状分析をなさなくなるのを、戒めた言と、私は考えている。

大学院を出て立正大へ赴任したときに、西洋経済史を担当している大塚史学の先生と議論したのを思い出す。西洋経済史学の目的は、「価値法則の歴史的成立の実証にある」と、氏は主張した。理論と実証分析との関係をこのように解するのは、今なお常識では一般的である。原理論がそういう理論ではないことを明らかにしたのが、宇野であった。

むしろ現在では反対に、実証するための仮説、あるいは経済政策に利用可能なモデルを作るのが、経済理論であるという考えが主流になっている。しかし資本主義が生み出す経済法則の本質は、自然法則のように人間にとってただ客観的であるというのではなく、人間の主体的行動じしんが作り出す客観的法則であるという点にある。実験や技術的応用が不可能なものそのためである。本書でも宇野は繰り返しこれを強調している。

政策に役立つ理論を求めるとき、経済現象は、気象のように人間にとってただ与えられた客観的現象に解消され、資本主義の特殊歴史性は見失われる。その結果、理論そのものが変質してしまう。19世紀末以降の近代経済学の登場には、そのような歴史的意義があった。

そのような理論が要請され、そのために作られた理論が、経済政策に一定程度、部分的に役立つか見え、便利であるのは事実である。だが便宜性と科学性は違う。どんなに高度な数学とコンピューターを駆使するようになっても、そのような理論はテクニクないしツールであって、科学になるわけではない。自然法則およびその技術的利用と相違して、そのような理論による政策は、市場経済による新たな反作用を招くことになるからである。現代の金融工学はまさにそのような理論と技術的応用の延長上にある。しかしその科学性の真偽は、昨今のヘッジファンドやサブプライム問題での失敗でも示されている。

本書のなかで宇野は、近代経済学とマルクス経済学との統合ないし協力について何度か質問されている。宇野がそれを峻拒しているのは、以上の考えがあったからであろう。

以上

【投稿2】清水真志(専修大学)書評宇野弘蔵 著 『『資本論』と私』

本書は、宇野弘蔵の論文やエッセイ、対談や座談会の記録を収めたものであるが、第4章を除いて、ほぼ全て『宇野弘蔵著作集』に未収録のものを集めている。巻末には、櫻井毅による宇野の略歴や学問業績の紹介と、各章についての詳細な解説がある。また口絵には、ヘーゲルの『小論理学』の目次に宇野自らが手書きで添えた『経済原論』との対照表が、写真版で載せられており、なかなか凝った作りとなっている。それぞれの論稿の初出については、本書の解説を参照してもらうこととして、ここでは各章の概略をごく簡単に述べておく。

第1章「『資本論』と社会主義」は、『資本論』が社会主義社会の経済構造を説いていないことの意味と理由とを論じたものである。『資本論』が、社会主義者であると否とを問わず認めざるをえないという意味で科学的な、資本主義経済の一般理論であること、したがって社会主義の処方箋を与えていない点にこそ、むしろ『資本論』の科学としての意義が認められること、などが述べられている。社会主義は、資本主義経済の特殊歴史性（労働力の商品化）を認識することをつうじて、いわば「否定的面」（16頁）として教えられるに止まるというのが、宇野のスタンスである。

第2章「インテリゲンチヤ」は、インテリの条件とは、たんに知識を豊富に有することではなく、むしろ知識の限界を悟り、その有効範囲を見定めることにあるという、著者の年来の持論を述べたものである。無闇に他の学問分野に発言したり、知識の実践的応用を試みたりする風潮にも、かなり辛辣な批判が加えられている。

第3章「社会科学はどうしてできたか」は、セリグマンの小論に取材して、『資本論』へと至るまでのマルクスの知的遍歴を辿り、社会科学としての経済学が確立されるまでの経緯を論じたものである。『資本論』によって与えられたのは経済学の原理論であるが、これを直ちにさまざまな社会現象や他の研究分野と関連づけようとしても、その関連づけはごく外部的で一面的なものに終わらざるをえない。段階論や現状分析の領域においてこそ、財政学や政策論や金融論、さらには政治学や法律学までを含めた社会諸科学との結びつきが期待できると述べられている。

第4章「社会科学はどうあるべきか」は、第3章の論文を題材として行われた座談会の模様を収めたものである。座談会は、論文について節ごとに出席者が質問を出し、それに宇野が答えるというスタイルで進行する。『資本論』の提示する社会科学の方法は、徹底化すれば、原理論・段階論・現状分析の分離という方法へと行き着かざるをえないという主張が、ヒルファディングやウェーバーへの批判を伴いつつ、改めて強調されている。さらに議論は、唯物史観の理論上の意義をめくり、第1章のテーマでもあった科学とイデオロギーとの関係にまで及んでいる。

第5章「恐慌論」は、『恐慌論』における著者の体系的議論を踏まえつつ、なお強調しておきたい論点を述べたものである。恐慌の必然性の論証は、『経済学批判要綱』のプランに示されていたように恐慌と世界市場（外国貿易）との関連を交えるのではなく、対外関係を排した純粹の資本主義社会を取り上げてこそ可能になる。その場合、エンゲルスが提起し、レーニンが定式化したいわゆる「生産の社会的性格と取得の私的な個人的様式との矛盾」も、恐慌の必然性、特にその周期性を明らかにす

る論拠とはなりえない。恐慌は、直ちに資本主義経済の否定や破滅とみなされるべきではない。むしろ資本主義経済自体が、恐慌という一時的な自己破壊を通さないではその法則を貫徹されないという矛盾を、延いては労働力の商品化という無理を抱えているのであり、恐慌が周期的にくり返される必然性もそこから生じる。以上が確認された後、絶えざる「強制命令」としての機械設備の改良という考え方の問題点や、恐慌論における信用論的視角の重要性を含め、さらに3つほどの論点が提示されている。

第6章「経済学の方法について」は、「農業問題の方法について」という研究会の模様を収めたものであるが、研究会というよりは座談会に近く、その内容もかなり多岐に涉っており、「農業問題の方法」はむしろ仮の題目にすぎない。前半は、原理論の純化や、段階論的規定と経済政策論との関連などについての宇野のコメントであり、自らが農業問題を手掛けるようになった経緯もそこで披瀝されている。後半は、前半でのコメントをめぐる6人の出席者との質疑応答である。前後半をつうじて、宇野理論の根幹をなす三段階論の意義が主題になっているとあってよいが、それが文脈に応じて、世界資本主義論批判、ヒルファディング批判とそれに比してのレーニン評価、教条主義（カウツキー）・修正主義（ベルンシュタイン）への両刃的批判、ウェーバー批判、近代経済学批判というように多様に変奏されてゆく。他に、金融資本時代における典型国が一国ではなく二国になることの意味や、農業問題が国内経済ではなく世界経済の問題になることの意味、第一次世界大戦後の資本主義の発展が段階論ではなく現状分析の課題になることの意味などについても、興味深い発言が聞かれる。

第7章「経済政策の起源及性質に就て」は、スピノーザの『エチカ』における「感情の起源及性質に就て」に模して、経済政策と商品経済との関連を述べたものである。2頁ほどの短文であるが、本書の口絵にあるヘーゲル『小論理学』との対照も含めて、宇野の意外なパロディ家としての一面を窺い知ることができよう。

第8章は「マルクス経済学と私」は、雑誌『エコノミスト』に連載された対談記事であり、記者の質問に宇野が答えるというスタイルで進行する。一般読者向けの雑誌記事ということもあってか、宇野の学問上の遍歴や宇野理論の特徴を知る上で、好個の手引きになっている。また、専門的な論文や座談などではかえって話題に上ることの少ない、国内外のマルクス経済学界にたいする評価などについても、率直な発言が並んでいる。

最後の第9章「『資本論』と私」は、本書の標題ともなっている宇野の最後のエッセイであるが、宇野は当時すでに病床にあり、その発言を口述筆記したものである。自分は『資本論』学者ではないが、しかし自分の経済学は全て『資本論』から学んだものであるという、過去の著作や発言をつうじてくり返されてきた表明が、ここでもいま一度行われている。

各章の概略はおよそ以上の通りであるが、かなりの頁数を占める第4・6・8章は、何れも座談の記録であり、本書を直接手に取るに如くはないであろう。本書を通読して改めて思われるのは、宇野の思考の、一つの論点から別の論点へと速やかに移動しつつも、付かず離れず一つのテーマを追い続けてゆくという独特の粘り強さである。この運動性に富んだ粘り強さにこそ、宇野の理論家としての真骨頂があり、それはおそらく「座談の名人」と称された語り手としての秘訣にも通じるものの

ように思われる。本書の各章も、直接の主題や形式こそ異なるものの、内容的には全て同心円上に並び、突き詰めれば「原理論の純化」の意味を反芻しているといつてよく、インテリ論さえもその埒外には出ない。しかしまた、その「純化」をめぐる思考は、段階論からの原理論の分離という論点にいつまでも留まるわけではない。そこから原理論の内部に向かって移動を始め、形態論の「純化」の意味、労働価値説からの価値形態論の分離という論点へと進んでゆく(205-206頁)。その意味で、宇野の学問上の遺言ともいべき第9章のエッセイが、奇しくも価値形態論にかんするものになったことは、宇野の処女作のテーマもまた、価値形態論を欠いたヒルファディングの貨幣論批判であったこと(291-292頁)を思い合わせるとき、ことさら感慨深い。

むろん、こうした宇野の思考に学ぶことと、宇野理論をただ無批判に継承することとは、自ずから別の事柄である。櫻井の解説にもあるように、段階論の研究範囲を第一次世界大戦までで打ち切り、以後を現状分析の課題としたことなど、現時点においては積極的に支持しがたい宇野の主張も少なくはないであろう。「原理は完成し得る」(246頁)としても、宇野の原理論が完成されているとは限らない。「原理論の純化」すら、科学的な批判の及ばない高みにあるわけではないのである。昨年12月、宇野没後30年を記念して研究集会が開かれ、さまざまな年代の研究者が多数参集したが、セッションでは宇野理論の意義だけでなく限界までが議題に上り、活発な議論の応酬を見た。その後も、集会での議論を引き継ぐかたちで、「宇野理論を現代にどう活かすか」というニューズレターが定期的に配信されている。さらに、比較的若い世代の研究者を中心にSGCIME(「マルクス経済学の現代的課題」という研究会が立ち上げられ、すでに10年近くにわたって精力的な活動を続けてきているが、そこでも直接の研究テーマこそ各人各様ながら、マルクス経済学を、そして宇野理論を基礎から問い直そうとする姿勢は、多かれ少なかれ共有されている。それぞれの研究者にとっての『『資本論』と私』は、いわば『『宇野理論』と私』と上下巻をなすべきものとして、今後も筆を進められてゆくに違いない。

【投稿3】松尾 秀雄、「市場と非市場をめぐる理論的な試み」

(1) 問題意識

1992年3月に、山口重克編著で『市場システムの理論』が御茶の水書房より、出版された。この書物は、宇野理論のさらなる自己革新を目指す若手研究者がそれぞれの研究上の問題意識を披露し、研究のひとまずの成果を出版して、広く批評を請う、という企画であったように思う。この書物には、副題があって、「市場と非市場」と付されている。

この副題が意味する問題意識は、宇野弘蔵の学問体系を継承する者にとっては、普遍的でかつ、重いものである。商品経済的な要因のみで純粹に形成されると想定される、原理論の領域としての「純粹資本主義」の理論的な世界、しかし、現実の資本主義は、商品経済的要因と、夾雑物としての非商品経済的要因の合成体としてあり、原理論的な分析道具だけでは不十分であるから、国家などの非市場要因を導入した中間理論としての段階論が必要だとされる、このような宇野理論の解釈を共有していたように思う。段階論といっても、宇野の言ったような資本主義の発展段階の理論、あるいは、多様な資本主義の類型化を目指す理論、もしくは特定の時代を規定する世界資本主義の中心国ないし覇権国と周辺の世界編成の理論など、段階論の方法は必ずしも統一されてはいないだろうが、原理とは次元を異にして、段階論が必要とされるという見解では一致していた。いうまでもなく、経済学の最終的な目的は、現実の資本主義社会の客観的な分析であるから、原理論と段階論を使った分析でなければならないという共通理解があった。ただし、国家は商品経済の論理からは導くことはできない、というのは自明である、というもうひとつの共通の土壌もあった。

このような共通理解としての宇野の理論的な遺産を、さらに発展させるには、学問的な純粋な理論的な考察で、市場と非市場の関係性を積極的に論じていくしかない。この点が次の時代の宇野理論の発展の起爆剤になるであろうと、みな、学問的情熱に燃えていた。

たとえば、国家が市場に介入する事態を想定しよう。国家は、市場を権力的な関係で管理したり、あるいは統制したり、歪めてしまう存在であろう。純粋な市場の理論を価値法則や市場機構論的競争論として解明する課題を設定するとすれば、国家は不純物で、原論の展開からは排除しなければならない。しかしながら、資本主義の現実の展開においては、国家の果たす役割は無視することはできないのだから、理論の次元を変えて、段階論で経済政策の類型を規定する要因として取り扱おう。

このような市場と非市場の理解は、1992年段階のわたしの問題意識からすれば、中途半端なものに思えた。市場と非市場のかかわりあいについては、理論的になにも解明していないに等しい、次元の相違だけが強調されていた。これでは説得的ではない、と思うようになった。市場と非市場の理論的な架橋を試みなければ、宇野理論は成長が停止してしまうに違いないという思いがあった。

非市場の本質が何であるのか、そこから解明しよう。非市場の本質は、共同体という人間集団概念で総括できないか。共同体の外側に市場があるのであれば、市場と共同体によって、あらゆる人類社会は共通に、かつ普遍的に、社会構成されているのではないのか。その共同体という人間の集団性を、

市場の理論と同じ次元で扱うことはできないか。もしもそれが可能であれば、市場と非市場を原理論の世界で、なにかしら論じる新たな道が開けるかもしれない。人間の行動を観察し模写する。どのような行動がつぎにどのような行動に展開するのか、市場と共同体を調和的なハーモニーのなかで、社会原理として再構成することはできないのか。市場と共同体は相互に相手を否定する存在ではないはずだ。市場なくして人間は経済的行動をおこなえない。同様に、共同体なくして人間の生存と行為はありえない。市場と共同体に橋を架けよう。そこに道はできていない。誰かが一步を踏み出すしかない。踏み跡は必ず次に踏みしめられる。そこに学問の連綿ができるだろう。

そのような思いで、この書物に、「市場＝商品経済と共同体の相互補完の構造について」という論稿を寄稿した。そこには、副題として、「宇野弘蔵の三段階理論との関連を手掛かりに」と付した。あくまでも、議論の基礎は、宇野の経済学体系の進化をめざす、というものであった。商品にはもっと複雑な論理的行動論的背景はないのか。商品所有者を前提にして原理論を始める前に、人間の複雑で不可思議な行為の束を解きほぐしてみようではないか。このような思いで、共同体の理論と市場の理論をつなげる道はないものかと格闘したが、十分に説得的な議論は完成していない。あくまでも試みであり、論理の矛盾を自分でも意識し、また、批判を糧に前進してみたい。

(2) 共同体と贈与コミュニケーション

従来は、理論の想定する人間に、なぜ、市場で行動する人間だけが経済人として想定されなければならないのか、という議論をする場合に、利己心・利他心という二分法を使うことが見られた。すなわち、人間が利己心にしたがって行動する場合、結果として、市場が発生する、また人間が利他心にしたがって行動する時、結果として、共同体が発生する、という発想である。その理由は、人間の行動に原則的なもの、原理的なものが発見できるかどうかであり、ある種、有効な理論でもあった。

たとえば、市場での人間行為はきわめて単純で、自己満足の最大化であるから、1円でも安いほうを買う。これはあらゆる人間に共通にみられる行動原理であろう。ゆえに、これで、市場の原理が構築される。これに反して、利他心の場合は、非常に複雑で多様性に満ちていて、どのような行動をするのか、一意的に決められない。利他心が多様であるからまた共同体も多様な共同体の類型に派生してゆく。これが共同体の多様性の基礎であって、はじめから多様なものは理論では処理できないだろう。共同体は理論の展開になじまないのではないか。しかし、人間の行動は、単純に、利己心・利他心の二分法で割り切れるだろうか。

この草稿の書き換えをしながら、いろんなアイデアが浮かんで消えた。共同体を理論的に処理したい。これが1992年の論文で決意した内容であった。したがって、人間はなぜ共同体を形成したがるのか、せざるをえないのか、単に生きるためという説明ではなく、もっと発想は拡大できないか。そこで、共同体を人間と人間のコミュニケーション関係の構築・コミュニケーション満足最大の追求、という視点から解明できないかと思案するようになった。

従来の説で、市場と共同体の関係を矢印で示す。

人間（行動） 市場 ; 人間が自分自身の欲望充足の満足最大という行動原理で行動したとき ; 結果はシンプルな原理ができる。だれでも共通に、有利な交換を求めるとい原理に従って行動する。

人間（行動） 共同体 ; 人間が他人に満足を与えようとして行動する時 ; 行動原理は利他心 ; どのようにすれば利他心が充足されるか、他人のために行動した結果、結果として自分と他人の共同体が形成されよう。しかしその利他心の充足方法は多様であって、原理的な論理に乗ってこない。形成される共同体の類型も多様であって、シンプルな原理になりえない。ゆえに、冒頭の人間からは、利他心の想定や共同体の想定は外す。

このような議論に疑問をもつにいたる。その結果、利他心といっても、他人に満足を与えた、その結果、自分も充足感が持てる、という自分自身の一種の自己満足カテゴリーに内部化できるではないか、この二分法は、すべて自分の自己満足のために行動すると解釈した上で、編成しなおすことができる、という発想に辿り着く。

従来の私の議論は、例えば『市場と共同体』(1999年 ナカニシヤ出版)で示したように、いきなり、人間は贈与行為をする、という前提を置いて、その自己展開から、共同体から市場へと架橋しようとする、多少荒っぽい論理展開・行動論ないしビヘイヴィア論であった。われわれは、マルクス経済学や宇野理論の原理論の研究のプロセスで、なぜか、を追求するように訓練をされてきた。たとえば、なぜ、貨幣は発生するのかの様に。そこで、なぜ、人間は贈与行為をしなければならないのか、と考察することにしたい。

新古典派では、人間が、自分の欲望を最も効率的に満たすのが交換であって、その交換で得た財やサービスで、自分の欲望をその財やサービスの消費によって最大限に効率的に充足する、という交換行為を理論の出発点に想定しているようである。その交換が市場を作る。そこで、市場は社会の構成原理となる。国家なしで社会が構想される。共同体も市場に分解されてしまう。できあがった市場原理純粋社会には、実に多様な「市場の失敗」が待ち受けている。そこで、さまざまな市場の失敗を彌縫するために、公共セクターが要請される。あるいは、市場とは異なる行動原理が導入される。

マルクス経済学の原論と近代経済学の純粋理論は、相似形である。共同体を排除した純粋資本主義社会を前提にした。しかしそれでは説明として不十分で、段階論で国家や家族を問題にしなくてはならなかった。近代経済学では、市場で交換する主体を想定して、純粋な市場原理を解明した。しかし人間社会は、それではうまく回らない。市場は失敗する宿命にある。だから、次の理論を考えよう。

おもしろいことに、この両者は、最初に共同体を排除しようとして非市場の世界を排除し、そのうえで、市場の原理が経済学の純粋な原理であるとしたところから、共通している。では、最初に、共同体に連なるような人間の行為を発見すればよい。それは何だろうか。

人間には、財やサービスを消費することによる満足のほかに、他人と共感したり、コミュニケーションしたりすることによってもたらされるある種の満足感が存在するのではないかと、思われる。これを行動原則としてのコミュニケーション満足最大の原理といおう。つまり、他人となにかの感情を

共有した，連帯した感情や行動が経験できた，というような，コミュニケーション満足最大化の追求という行動原理概念を導入したい。

当該の人間が何か自分のものを所有している（前提条件）というところから，考えたい。所有の意識の由来は，『所有と経営の経済理論』（1987年 名古屋大学出版会）で，人間の活動の持続を基礎とする主体・客体の意識であると分析しているので，興味がある方は参照されたい。共有ではなく，自分のモノという私有の意識である。このとき，二つの行為の選択肢が存在するであろう。

ひとつは，人間とものとのコミュニケーションで満足を最大にしようという選択であり，そのモノを自分の行為の客体として消費することによる満足最大を求める人間行為を想定する。自分の分身であるかのように，そのモノを大事に利用するのである。場合によっては，それが食べるものであれば，食べるという自己消費的行為になってもよいであろう。

もう一つは，人間が他人とのコミュニケーションを行うことで，自己満足を最大にしようという選択が考えられる。自分のモノをコミュニケーションの手段に利用するのである。

（3）贈与という行動原理と共同体の形成

前者の選択をしたとしよう。その場合，人間は物を消費してしまう。消費しないことには生きていけないのだから，これは当然の選択肢であるといえよう。ここで，共同消費があるではないか，という批判がありうるので，簡単に考察しよう。想定する出発点の人間は，自分一人，という個人を想定する，ということである。共同体はまだ出来てはいない。ゆえに，共同消費は想定されない。個人が共同体を作った後には，共同体での様々な行為が生み出されてゆくと考えたい。

後者の選択をした場合はどうだろうか。そこでは，自分の所有物を，付き合いを求めて，その相手に贈与するだろう。所有物は物理的に存在する使用価値だけではない。財やサービスやファシリティーズを他人に贈与（GIVE）することが行われる。サービスとは自分の活動そのものの提供による奉仕のことである。行為をしてあげる，というのがサービスであろう。これだけが贈与の対象ではない。ファシリティーズも贈与の対象となりうる。

サービスの定義が，自分の活動能力提供による他人への奉仕活動そのものだとしたら，ファシリティーズの定義は，一定期間の財の利用による便益のことで，いわゆる，貸してやる，使わせるという利用の権利のことである。これも贈与することができる。

贈与された相手には，貰った，という意識が発生し，「負い目の感情」が生まれる。この辺は，社会学・人類学などで，社会的交換という概念で説明されることを想定している。

私はあの人から，これをもらった，このままではいけない，負債は返済されるべきである。

そこで，反対贈与もしくは返礼贈与ということになるが，ここの返礼が，ポトラッチになってしまう。ポトラッチというのは，イヌイットの言語で，贈与するという動詞であるが，そのポトラッチに，贈与競争という人間の意識が埋め込まれる。特定のポトラッチの相手が形成される。その贈与の連鎖は，つきあう，という人間行為として，自分と他者によるコミュニケーション満足最大の共同体とし

て結実してゆく。

ひとはなぜに贈与するのか。それは他者と付き合いたいからである。それでは、なぜ付き合いたいのか。一人での生存は避けたい、避けなければ厳しい自然界で生きていけない。このような状況判断もあるであろう。あるいは、単純に、仲間をつくりたい、コミュニケーションをしたい、感情を共有したい、あるいは、家族共同体をつくって子孫を繁殖し育てたい、という衝動で相手に共感や感動をもとめるのかもしれない。ともかく、コミュニケーション満足なるものを実感したいのである。家族から国家への共同体形成の進化理論は、より大きな共同体への形成原理、共同体と共同体の連帯行動、共通の敵の存在、武力の発生など、さまざまな要因を考察しなければならないのは明白である。国家という共同体は、家族が生存・生殖・生産の単位としての共同体という性格を有するとしたら、岩田弘が主張するように、戦士共同体という側面を有する共同体として、理論化できるかもしれない。国家のなかに市場はあるのかわからないのか、という問題も、国家の発生の論理も、今は考察の対象から外し、今後の課題としたい。

ポトラッチ（贈与競争）は相手が特定化される自分と他者の関係が形成される。贈与競争で、場合によっては、主従共同体が形成されるかもしれない。贈与に対しては、反対贈与しなければならない。このとき、財やファシリティーズがなければ、自分の労働を提供するしかない。労働という一種のサービスの提供は、相手と自分の主人と従者という関係を固定してしまう場合がある。これが封建的な主従共同体といえる。例えば、桃太郎が他人に吉備団子を贈与することで、他人に優位にたつ。もらった自分は、その負い目を払拭すべく、自分の従者としての活動能力を反対贈与するのだが、つまり、ポトラッチしようとするのだが、自分の劣位は固定させる。これが共同体の序列発生の論理になる。なぜならば、戦争を意識した場合の共同体では、一瞬のうちに集団行動を決定し決断しなければ負けてしまう。このときには、共同体にはリーダーもしくは指揮官が必要となるのである。場合によっては、夫婦共同体の場合は、男女の人間がそれぞれに、配偶者を特定する必要が発生するわけである。つまり、世代の継続・再生産をしようと、相手に求愛する。このとき、共感をもとめて、あるいは共同生活を求めて、なにかを贈与する。夫婦共同体の間でも、贈与交換が途絶えたら、共同体はコミュニケーションの中断という事態に立ち至り、分解の危機を迎えるであろう。ここでも、ポトラッチが基本であり、贈与で優位に立ちたいという人間本能が出るが、父親・母親の分業があれば、分業の認識で、主従の感情は発生しない。あるいは、序列の意識も希薄になるのかもしれない。しかしながら、家族共同体が戦闘行為をするような時は、指揮官が生まれて、上位・下位が明確になる傾向がある。

贈与の相手が特定化するのはなぜかという点、コミュニケーションにも一種の効率性があり、相手が固定することで、コミュニケーションを確実にしかも強固にできるからである。例えば新たに場所の移動が発生したとしよう。古い場所には、ポトラッチ相手がいて、したがって共同体があるとしても、共同体の存在は、相対的な人間と人間の関係であるから、あらたに移動したら、そこでの新しいコミュニケーション関係を時間をかけて構築する必要があるわけである。うまくコミュニケーション関係体が成立するかどうかは、共同体の関係を共感しあう相手として継続的に作れるかどうかであり、失敗することも多い。言語の障害やコミュニケーション（様式）、スタイルの問題などがあって、共感

を求めても、継続しない場合があるが、共感が発生している瞬間は、共同体も形成されていると自己認識されている。

贈与すべき財がない時、人間はコミュニケーションできないではないか。贈与に付随して、言語の贈与もコミュニケーションとなる。自分の謝意を言葉で表現し、相手に言葉による反対贈与をしなければならぬだろう。あるいは、助けを求めるコミュニケーションも、人間関係が存在していれば、ありうる。他人が助けを求めている時でも、共同体的人間は他人を他人と思わないで、自己の命を賭けてでも、助けるコミュニケーションをおこなう。財がない時は、コミュニケーションを放棄する、言語を投げかける、などとなるが、自然を相手にコミュニケーションする場合もある。これが、労働・生産活動である。

人間は自然にむかって自分の存在・労働能力などを贈与し、有用ななにかを貰う。あいてが自然でも贈与意識によって支配される。食べる行為は、食べ物の提供と受け取りの儀式でもある。贈与はなされなければならない。贈与は受け取りを拒否してはならない。これは「贈与論」でマルセル・モースが強調している人間同士の共感構築の基本であるが、共同飲食は、生きるために食べ物の贈与があり、それを共同体の全員で共同受領し、食欲の満足と共感の満足を充足することで、仲間を認識する。共同行為者であるのだと特定できるようになる。群れの形成である。共同体飲食も贈与連鎖の一環であるだろう。

二者の関係しかない。共同体のコミュニケーションは、基本は二者の人間関係であろう。共感の相手の、さらに共感の相手と向き合ったとき、ポトラッチの延長上の人間だと認識して、共同体の意識が拡大する。共同体意識が生まれると、行動の集団化が可能となり、生産の集団化、儀式や祭祀の集団化が可能となると思われる。

(4) 市場の交換様式

それでは、共同体から生活を共同にする、子どもが成長する、生きて死ぬ、戦争をする、祭りをする、共同体的ビヘイヴィアが実践される、ということろまでは、人間行動論的に展開されたとしても、商品という概念や、市場という概念、利潤追求行為の行動原理は、出てこないではないか、ということになる。この疑問は、交換に、ポトラッチ性が強い共同体志向の交換と、その場限りの一過性の交換に分化する、という想定で発生が説明できるのではないか。自分の共同体の内部には、十分な財はあるが、しかし、これ以上、共同体の付き合いを拡大できないという場合がある、と仮定しよう。多く与えれば自分の勝ち、というのが共同体的な贈与連鎖である。しかし、相手との付き合いは望まぬが、財の交換だけはしたいのだというとき、他人のままでいる了解が存在している。このとき、交換での目的が逆転する。

コミュニケーションへの欲求が十分に満たされている場合、あるいは、個人で生きたい、という選択をした場合、ポトラッチ性を贈与交換から抜き取らねばならない。ポトラッチ性がない時は、贈与交換ではなくても GIVE と TAKE の形式は取るのだが、少なく与えて多く欲しいという、交

換条件付きの市場交換となる。

共同体形成をしたくないとき、つまり、自分と文化や言語が違う場合は、コミュニケーションは困難だという状況がある。しかし相手から交換を要求されたら、その交換の申し出を拒否することは交戦の宣言に等しい。それは避けたい。そのとき、自分が欲しい使用価値を、初めて贈与交換の条件として付帯することが可能となる。ここで重要なのは、戦争回避としての交換行為である。それは一種の平和の選択といってもよい。これが契機となって、純粋に交換だけの関係で終わろうという市場交換が発生するのではなからうか。

物への欲求で交換が行われる関係が生まれてくる。つまり、自分の贈与意思（リンネルを20ヤール贈与したいという意味）を、交換条件として、自分の共同体の欲望を満たそうとする。自分の共同体では、上着が一着ほしいのだ、交換が成立したら、おたがい自分の共同体に戻って生活するのだから、他人同士の、物々交換だと合意したうえで交換をしよう。こうなれば、交換ゲームのルールを反転させているのである。いかに多く得るか、いかに少なく与えるか、これが交換のルールとなる。そこには、憎しみを残すかもしれない。次回会った時は、負けないぞ、今度こそ勝つぞ、と思う。しかし、いつもあって交換していると、共同体のような気がしてくる。負けてくれ、いつも買っているではないか、と言われると、つい多くを与えてしまう。あるいは、相手に多くを与えることで、相手にポトラッチをしていると誤解させる。つぎにも必ず交換に来てくれ、おまえに貸しをつくったのだから、となる。負けてもらったという意識を払拭するには、同じ相手とまたポトラッチをしなければならなくなる。

ポトラッチは、贈与するという動詞であるが、このとき、相手に贈与するものが途切れれば、自分は反対贈与を實踐できない、GIVE UP で負けとなる。負けたら、名誉を喪失する、喪失したら、ひょっとすれば奴隷化を容認するのかもしれない。戦争での奴隷化のほかに、債務奴隷は、返済という一種の勝負に負けたらおまえは奴隷になるのだということを知った、という賭けゲームのルールで形成されていたというモースの考察も残されている。

ポトラッチではない市場交換とは、与えることは与えるが、気前の良さの勝負ではない。逆に、ケチさの勝負である。そこでは何が勝敗の基準と認識されるかということ、自己所有する貨幣の多寡である。ゲームのルールが、貨幣の量や儲けの効率性で競われるようになる。では、市場に登場する主体は、純粋な個人であるか。そうではない。共同体を背負った個人である、というべきであろう。したがって、冷酷非情な市場は、いつでも相互扶助的で温情に満ちた共同体の行動様式に逆転する素養を潜ませている。しかし、ホームレスで溢れる資本主義、失業者で溢れる資本主義、自然を破壊し、人間が軽視される資本主義の欠点を糊塗し、すべて共同体的に美化しようという意図は全くない。ありのままの生身の人間の織り成す社会を分析したいという欲求で、贈与に着目するのである。あるいは、金儲けビヘイヴィアに着目したいのである。

（5）総括 市場から派生する共同体 -

利潤追求する行為の主体は、資本結合・資本家結合という場合を考えると、共同で企業とい

う主体をつくらうという意思が直接に働いている場合だと総括できる。これは理論的には、市場競争で勝つために資本家同士が会社をつくるという、一種の共同体形成を希求する行動様式だといえる。資本意思の統一性が保持されるか否かという問題が存在するが、共同体的行動様式を内在化することで、資本意思は集団意思として説明できると思われる。

それでは次に、できるだけ安い賃銀で労働者を雇用するような場合をどのように理論化すればよいか、という問題が検討されなければならないだろう。資本家は自分の利潤最大化を求めて、賃銀労働者を雇うのであるから、市場交換での原則が適用されるであろう。賃銀はギリギリまで下げる、労働時間は極限まで延長する。労働の強化は健康を無視しても追求する。これはいわゆる搾取の論理であって、労働市場の原理として当然に成立するのである。また、そのような資本主義の時代もかなり長く継続された。

しかし、ものごとは単純でない。また、時代背景の変更もありうる。労働条件が悪いときに、労働者は、サボタージュをして抵抗すれば済むのか、という問題が発生するのである。市場での交換は、少なく与えた方が勝者となる。では、労働者は不良品を作ったり、サボタージュをした方が勝ちかという、じつは、そうではない。資本家は労働者に対して、良質の労働力を提供しないのなら、雇用契約の延長はしない、工場に来なくてよい、という対応に出ることができる。つまり、労働者は、失業者にならないためには、必死で、もらった賃銀以上に働かなくてはならない、という原理が作用する。労働者は、仕方なく、あるいは、ポトラッチの本能に基づいて、より多くを資本家に与えなくてはならない。資本家は、優秀な労働者を自社内に囲い込もうとする。囲い込むためには、気前よくボーナスをはずむしかない。こうなれば、資本家と労働者はポトラッチ相手となる。あまりにボーナスをはずむと、自分の利潤率極大化競争に負けるので、このポトラッチは限定つきのポトラッチでしかないが、しかしながら、労働者もその工場で必死に働こうとし、資本家もあらん限りの報酬を出そうとすると、企業という共同体が出来上がってしまう。ここの労働市場でも、市場ではなく、人間と人間のコミュニケーション満足最大の共同体に、ルールが反転してゆくのである。市場は共同体を背負った市場でしかないのである。

最後に、理想社会としては、社会主義の社会なのか、それとも資本主義の社会なのかという、より根本的な問いに答えなければならないだろう。方法論としては、あらゆる社会に共通に共同体と市場が存在するという立場であるから、問題がそのものとして消滅している。しかし、これについては、わたしは、二つのことを問題意識として有している。ひとつは、市場である。市場を排除して、人間が生きようとしても、結果として人間の満足最大に繋がらない。これは、交換が人間の行動様式の基礎にあることと関係していると思うが、自由な個人は、共同体の束縛を忌避する傾向にあるということからでもいえるのかもしれないし、市場にも贈与性が残存することで、人間に親和的であるといえるのかもしれない。社会主義は概して市場を排除して理想社会を組立てようとする志向性が強い。

それでは、資本主義を賛美するのか、という問いにも答えなければならないし、これもわたしの問題意識の基層であり、結論からいえば、研究対象として、人間の金儲けビヘイヴィアを理論化したいだけで、ということになる。金儲けそのものを賛美するつもりは毛頭ない。しかし、金儲けビヘイ

ヴィアは、人間の経済（人間の欲望充足行動）の活力の源であるという事実は否定しがたい。

とは言え、自分自身の利潤最大の行動様式は、その限りで、他人との共感を求めてはいない。自分の企業共同体の利潤最大は、共同体全体の幸福のためという側面をもつが、社会全体の問題関心は希薄である。ゲームに関していえば、人間の行為の本性に由来するのだと分析できる。しかしゲームは欠陥があるのではないか。ゲームがなぜ悪いかというと、ゲームは人間を過度に熱中させるという現象だからということにつける。金儲けも、自分以外のことが眼中にないような人間行動となる限りにおいて、それは社会的に害悪となる場合もあるが、金を稼ごうというときの基層の欲求が、他者とのポトラッチ（贈与）手段の獲得ということであれば、共同体を形成する原理に収斂されてしまう。

以上をもって結論としたい。ただし、さらに、共同体と戦争の必然性、共同体と自由や平等との両立可能性、という関係も含めて今後の研究は試みられなければならない。

人間社会の本質は何か、市場と非市場は連続した理論体系に収まりきれぬのか否かについての、現時点での仮の答えであり、自分でも相当乱暴な論理ならざる直観を使っていると自省している。市場と非市場が連続するものであれば、特殊性の強調はできないと思う。

この論考は、宇野没後30年の研究集会を契機に、宇野理論が活性化するひとつのエネルギーになればということで、ニューズレターの管理人の要請に応じたものである。

骨子は、ある程度、『市場と共同体』と重複するし、また、東京の研究会での報告を基礎にしている。共同体がゲームで形成されるかのように強調しすぎたが、論旨は、人間は、共感を得るために交換する、というところにある。負の贈与や略奪などと、共同体や交換の関係については、規範と行動の側面から、さらに研究をふかめたい。